

新沖縄県行政運営プログラム

～行政運営の「質」の向上をめざして～

【概 要】

令和5年3月
沖 縄 県

1 新沖縄県行政運営プログラム策定の目的

本県における行政運営の課題

- 新型コロナウイルス感染症について、世界的な感染拡大が続く中、本県経済は大きな打撃を受けており、経済回復に向けた各種施策を講じる必要がある。
- デジタル化に合わせて、制度や組織等、社会全体を変革するデジタルトランスフォーメーション(DX)が求められている。
- DX等の動きに合わせて、働き方改革を進めるとともに、女性の参画等、積極的にSDGsの取組を推進していく必要がある。
- 本県においても人口減少が見込まれる中、持続可能な行政サービスの提供方法を検討する必要がある。また、突発的な危機事象の発生及びその対応が続いており、通常業務の他、様々な行政ニーズに対する組織の対応力強化が求められている。

今後の行政運営の方向性

課題に対応するため、

- ・デジタル技術を活用した行政サービスの充実、働き方改革、事務・事業の効率化等
- ・持続可能な財政基盤の確立
- ・柔軟かつ効率的な組織運営の強化
- ・人材育成

などを積極的に推進する。

新沖縄県行政運営プログラムの策定

沖縄21世紀ビジョンの実現に向けて、

- ・行政の「質」の向上を重視し、
- ・常に県民本位の行政運営を推進することにより、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」等の施策を推進するプラットフォーム(基盤)としての役割を担う。

2 新沖縄県行政運営プログラム体系図

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画、沖縄県SDGs実施指針

各種施策を下支え

新沖縄県行政運営プログラム

【基本理念】

多様な県民ニーズへ迅速かつ的確に対応し、県民福祉の増進を目指す行政運営の「質」の向上

目 標

1. スマート県庁の構築

2. 持続可能な行政運営の構築

実施項目

【方針1-1】

デジタル技術を活用した質の高い県民サービスの提供

- ・情報の伝わり方を重視した広報の確立
- ・オープンデータ利活用に向けたデータの充実★
- ・収納手続のオンライン化★
- ・電子申請手続の拡充
- ・データを活用した政策(事業)立案や業務執行★(EBPMの推進)

【方針1-2】

デジタル技術を活用した安全かつ能率的な事務の推進体制の構築

- ・多様な働き方に対応した職場環境基盤整備★
- ・財務会計に関するシステムの電子決裁対応★
- ・業務プロセスの見直し

【方針2-1】

収支のバランスがとれた財政マネジメント

- ・県税収入の確保
- ・観光振興を目的とする新税の導入
- ・歳入金の適切な管理
(未収金の解消・財産の有効活用・使用料及び手数料の見直し)
- ・総合的な公債管理の推進
- ・県単補助金の見直し
- ・沖縄県公共施設等総合管理計画に基づく県有財産の適正な管理
- ・特別会計事業の適正な運営
- ・県立病院の経営強化
- ・PPP/PFIの推進★
- ・ふるさと納税制度等を利用したクラウドファンディングの推進★

【方針2-2】

人材育成と強く柔軟な組織体制の整備

- ・組織の見直し及び定員の適正な管理
- ・公社等への適切な指導及び支援内容等の公表
- ・働き方改革・女性活躍促進と研修等を活用した人材育成
- ・職員の健康確保
- ・教育委員会における働き方改革・女性活躍推進と職場環境の整備
- ・内部統制機能の強化
- ・業務継続計画の整備
(業務継続計画の策定等の推進(災害BCP))
(業務継続計画の見直し(新型インフルエンザ等感染症BCP))

【実施期間】令和5年度～令和8年度(4年間)

【実施項目】25項目(追加する実施項目、目的達成により終了とする実施項目もある。)

【進捗管理】成果指標等により評価

3 推進体制等

(1) 全庁体制での取り組み

本プログラムを着実に実施するため、

- ・ 知事を本部長とする「沖縄県行財政改革推進本部」を中心に、全庁あげて取組を推進し、年度ごとの取組の推進状況や効果を検証
- ・ 各部局等においても、「行財政改革推進委員会」のもとに、取組の着実な実施及び新たな課題等に対応

(2) 県民意見の反映

県民の理解と協力を得ながら、行政運営を推進するため、

- ・ 外部有識者で構成する「沖縄県行財政改革懇話会」に報告し、助言を踏まえ、策定及び進捗管理を行う
- ・ 県ホームページ等で県民に分かりやすく公表

(3) 取組内容等

- ① 取組を効果的に実施し、2つの目標を達成するため、取組に係る明確な達成目標、達成時期、成果指標等を設定し、PDCAサイクルによる検証・公表を行う
- ② 取組項目・取組期間等の設定については、当初計画していた取組内容や取組期間に縛られることなく、以下のように柔軟に設定する
 - ・ 本プログラム実施期間中に、社会情勢の変化等に伴う新たな課題や優先して取り組む項目、実施中の取組の効果が見られない等、プログラムに追加変更が生じる際には、随時取組を「追加」、「休止」又は「縮小」を行う
 - ・ 実施期間中に先行して目標を達成した取組については「終了」する

(4) 検証結果等の活用等

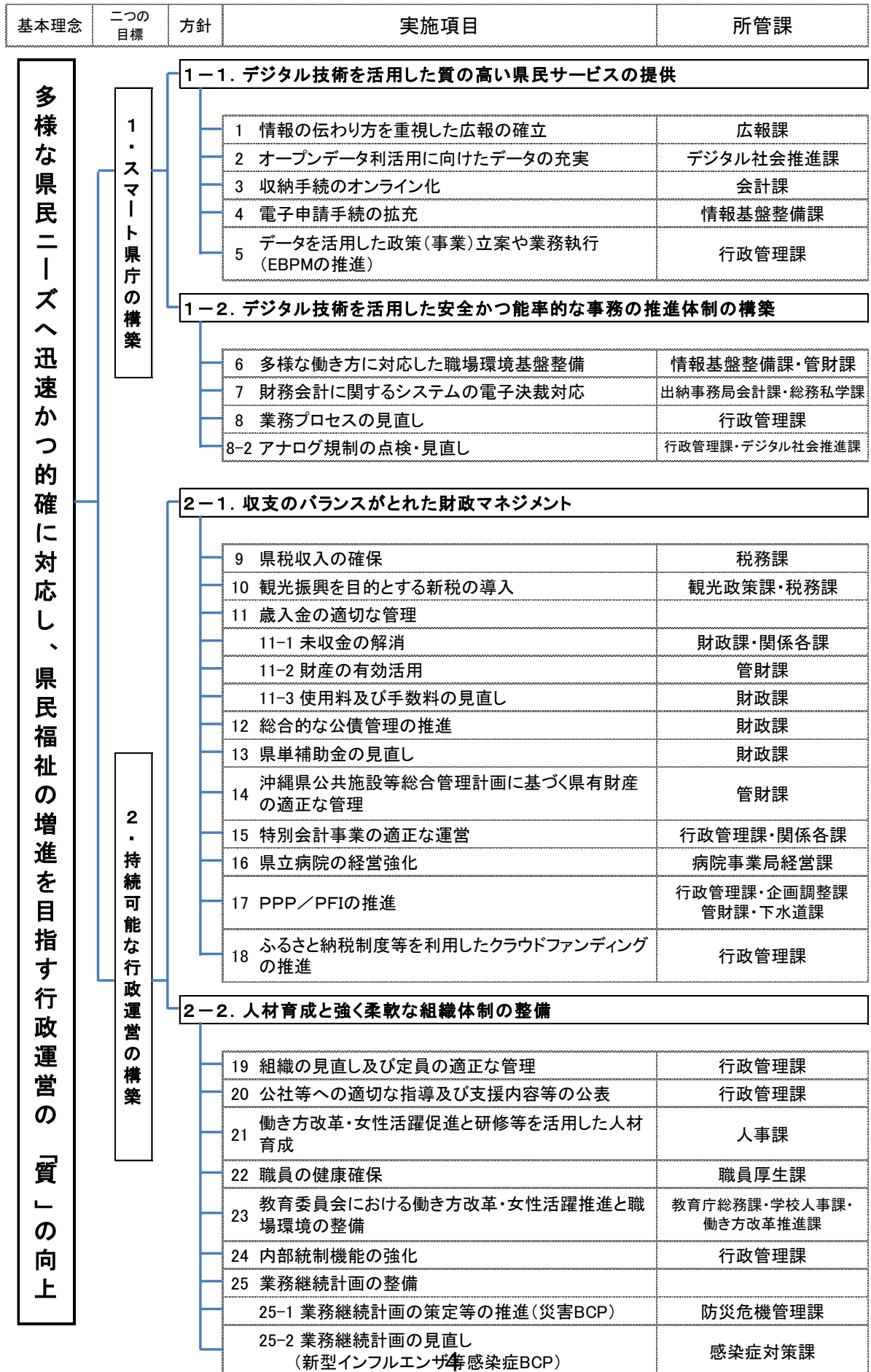
取組の推進状況の検証結果等を踏まえ、

- ・ 多様化する行政需要に的確に対応する柔軟な組織の運営
- ・ 効率的かつ重点的な予算の配分に努める

(5) 実施期間

令和5年度(2023年4月)から令和8年度(2027年3月)までの4年間

4 実施項目に係る体系図



5 目標・方針ごとの主な実施項目及び取組内容

1. スマート県庁の構築

【方針1-1】

デジタル技術を活用した質の高い県民サービスの提供

○オープンデータ利活用に向けたデータの充実【新規】

利用ニーズ及び信頼性の高いデータの公開、二次利用しやすいファイル形式で公開

○収納手続のオンライン化【新規】

財務会計システムの再構築、公金支払いのオンライン収納実施

【方針1-2】

デジタル技術を活用した安全かつ能率的な事務の推進体制の構築

○多様な働き方に対応した職場環境基盤整備【新規】

モバイル型パソコンの導入、庁内情報通信環境等の最適化、セキュリティ対策など

○業務プロセスの見直し

手続・審査の簡素化やICTの活用等により、事務処理の改善や効率化を推進

2. 持続可能な行政運営の構築

【方針2-1】

収支のバランスがとれた財政マネジメント

○歳入金の適切な管理

未収金の解消、財産の有効活用、使用料及び手数料の見直しなど

○PPP/PFIの推進【新規】

公共施設等のPPP/PFI導入推進、指定管理者による効果的な管理運営

【方針2-2】

人材育成と強く柔軟な組織体制の整備

○働き方改革・女性活躍促進と研修等を活用した人材育成

時間外勤務縮減、年次有給休暇の取得促進、女性の管理職登用拡大、研修による能力強化

○組織の見直し及び定員の適正な管理

多様化する行政需要に対応した機動的・弾力的な組織編成、定員の適正管理